

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	ユニバーサルスクール三田本町（保育所等訪問支援）		
○保護者評価実施期間	2025年12月20日		～ 2026年1月15日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	4名	(回答者数) 4名
○従業者評価実施期間	2025年12月20日		～ 2026年1月15日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3名	(回答者数) 3名
○訪問先施設評価実施期間	2026年1月7日		～ 2026年1月20日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	4件	(回答数) 3件
○事業者向け自己評価表作成日	2026年1月24日		

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	児童一人ひとりの発達状況や特性を踏まえ、訪問先の環境や集団の状況に応じた支援を行っている。保育所・学校等の職員と情報共有を行い、共通理解のもとで支援を進める体制が整っている。訪問支援計画に基づき、児童本人への直接的な関わりに加え、環境調整や支援方法に関する助言を行っている。	訪問前に保護者や訪問先職員から情報を収集し、支援目的や支援内容を整理した上で訪問を行っている。訪問時は児童の行動だけでなく、周囲の環境や関わり方にも着目し、訪問先で実践しやすい具体的な支援方法の提案を心がけている。支援後は記録を作成し、事業所内で共有している。	職員研修や事例検討を通じて専門性の向上を図るとともに、訪問支援計画やモニタリング内容の充実を進める。訪問先との連携を一層深め、継続的で一貫した支援の実施につなげていく。
2	保育所等訪問支援において、児童本人への支援だけでなく、訪問先職員への助言や環境調整を重視した支援を行っている。保護者・学校等と連携し、児童の困りごとや支援方針を共有しながら支援を進めている。	訪問前に支援目標や役割分担を明確にし、訪問先職員と共通理解を図っている。訪問時は集団の中で児童の様子を観察し、日常の教育活動の中で取り入れやすい支援方法を具体的に助言している。支援後は内容を記録し、関係者間での振り返りにつなげている。	訪問支援の評価視点を明確化し、支援の効果や課題を整理することで、支援内容の質の向上を図る。関係機関との情報共有の機会を増やし、より実践的な連携体制の構築を目指す。
3	訪問支援計画に基づき、児童の発達課題や環境要因を整理した上で、計画的に保育所等訪問支援を実施している。支援内容を記録し、事業所内で共有・振り返りを行うことで、支援の質の維持・向上に努めている。	児童の行動観察だけに留まらず、支援環境や大人の関わり方に着目し、環境調整や支援方法の改善につながる助言を行っている。訪問支援後は記録をもとに支援内容を整理し、次回訪問や他ケースへの支援に活かしている。	職員間での事例共有や研修を通じて、保育所等訪問支援に関する知識と実践力の向上を図る。支援計画・記録・評価の流れをより明確にし、継続的な改善につなげていく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	経験豊富はスタッフが対応するため、日程調整に時間がかかる場合がある。	保育所等訪問支援は専門性や経験が求められる支援であることから、一定の経験を有するスタッフが主に対応している。そのため、訪問先や関係者との日程調整において、希望する時期に対応が難しくなる場合があることが要因と考えられる。	経験の浅いスタッフについても段階的に訪問支援に関われるよう、同行支援や事例共有を行い、対応できる人材の育成を進める。あわせて、訪問支援体制の見直しを行い、円滑な日程調整と安定した支援提供につなげていく。
2	放課後等デイサービスとの併設のため、サービス提供時間での訪問が難しいので、時間を調整する必要がある。	放課後等デイサービスの運営と併設していることから、事業所内の人員配置や業務時間が重なり、保育所等訪問支援を実施できる時間帯が限られていることが要因と考えられる。また、訪問先の都合と事業所のサービス提供時間との調整が必要となる場合がある	訪問支援に対応できる時間帯や体制について見直しを行い、柔軟なスケジュール調整ができるよう工夫する。あわせて、訪問先や関係機関と早めの調整・情報共有を行い、円滑な訪問支援の実施につなげていく。
3	訪問支援事業自体が初めてだという学校があるため、学校に協力依頼して信頼関係を構築するすることが必要になる。	保育所等訪問支援事業自体の認知度や理解度が、学校によって異なることから、支援の目的や役割が十分に共有されるまでに時間を要する場合があることが要因と考えられる。	訪問前の説明や情報共有を丁寧に行い、事業の目的や支援内容について理解を深めてもらうとともに、継続的な対話を通じて信頼関係の構築を図る。学校側の状況に配慮しながら、協体制を段階的に整えていく。